

進泰電子科技股份有限公司及子公司  
(原名祥業科技股份有限公司及子公司)  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 109 年及 108 年第三季  
(股票代碼 3465)

公司地址：高雄市新興區民權一路 251 號 19 樓之 1  
電 話：(07)2291788

進泰電子科技股份有限公司及子公司  
(原名祥業科技股份有限公司及子公司)  
民國 109 年及 108 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 33
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 27
	(七) 關係人交易	27 ~ 28
	(八) 質押之資產	28

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	28	~ 29
(十)	重大之災害損失	29	
(十一)	重大之期後事項	29	
(十二)	其他	29	~ 32
(十三)	附註揭露事項	33	
(十四)	部門資訊	33	



會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001918 號

進泰電子科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

進泰電子科技股份有限公司(原名祥業科技股份有限公司)及子公司(以下簡稱「進泰集團」)民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除民國 108 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎段所述者外,本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

**民國 108 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎**

如合併財務報表附註六、(四)所述,列入民國 108 年度第三季合併財務報表之採用權益法之投資,其財務報表未經會計師核閱。民國 108 年 9 月 30 日採用權益法之投資為新台幣 16,798 仟元,占合併資產總額之 22%,民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業及合資之綜合(損)益之份額分別為新台幣(1,537)仟元及新台幣(1,665)仟元,分別占合併綜合損益總額之 23%及 10%。

### 無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 108 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現民國 109 年度及 108 年度第三季合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達進泰集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

### 強調事項

進泰集團於民國 109 年 7 月現金增資進泰電子科技(越南)有限公司，取得 62.5% 股權，並列入進泰集團之合併個體。進泰電子科技(越南)有限公司原股東為 Frontier Technologies Holdings Limited，該公司係由進泰集團之最終控制者 100% 持有，故此項股權交易係屬共同控制下之組織重組，應視為自始即合併，因此進泰集團於編製民國 109 年度第三季合併財務報表時，已追溯重編前期合併財務報表。相關說明請詳合併財務報表附註六(二十)。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚 廖阿甚

會計師

吳建志 吳建志



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 9 日

  
 進泰電子科技股份有限公司及子公司  
 (原名祥業科技股份有限公司及子公司)  
 合併資產負債表  
 民國109年9月30日及民國108年12月31日、9月30日  
 (民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	109年9月30日		108年12月31日 (重編後)		108年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 62,824	9	\$ 64,199	28	\$ 51,976	68
1170	應收帳款淨額	六(二)	189,923	29	854	-	1,210	2
1200	其他應收款		283	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(三)	-	-	2,847	1	4,749	6
1479	其他流動資產—其他		1,301	-	8,056	3	1,123	2
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>254,331</u>	<u>38</u>	<u>75,956</u>	<u>32</u>	<u>59,058</u>	<u>78</u>
<b>非流動資產</b>								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	八	938	-	-	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(四)	-	-	-	-	16,798	22
1600	不動產、廠房及設備	六(五)	207,332	31	1,438	1	146	-
1755	使用權資產	六(六)	155,983	24	156,512	67	-	-
1840	遞延所得稅資產		1,437	-	-	-	-	-
1915	預付設備款		43,943	7	-	-	-	-
1920	存出保證金		1,386	-	82	-	94	-
1990	其他非流動資產—其他		1,519	-	8	-	5	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>412,538</u>	<u>62</u>	<u>158,040</u>	<u>68</u>	<u>17,043</u>	<u>22</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 666,869</u>	<u>100</u>	<u>\$ 233,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 76,101</u>	<u>100</u>

(續次頁)

進泰電子科技股份有限公司及子公司  
(原名祥業科技股份有限公司及子公司)

合併資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日及民國 108 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日 (重編後)		108 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(七)	\$ 6,000	1	\$ -	-	\$ -	-
2180 應付帳款－關係人	七	138,261	21	-	-	-	-
2200 其他應付款	六(八)	2,791	-	3,952	2	2,064	3
2220 其他應付款項－關係人	七	26	-	2,581	1	-	-
2280 租賃負債－流動		2,079	-	-	-	-	-
2399 其他流動負債－其他		75	-	92	-	69	-
21XX 流動負債合計		<u>149,232</u>	<u>22</u>	<u>6,625</u>	<u>3</u>	<u>2,133</u>	<u>3</u>
<b>非流動負債</b>							
2570 遞延所得稅負債		-	-	238	-	2,053	3
2580 租賃負債－非流動		3,518	1	-	-	-	-
2670 其他非流動負債－其他		-	-	9	-	6	-
25XX 非流動負債合計		<u>3,518</u>	<u>1</u>	<u>247</u>	<u>-</u>	<u>2,059</u>	<u>3</u>
2XXX 負債總計		<u>152,750</u>	<u>23</u>	<u>6,872</u>	<u>3</u>	<u>4,192</u>	<u>6</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
股本 六(九)							
3110 普通股股本		321,603	48	211,603	90	211,603	278
資本公積 六(十)							
3200 資本公積		177,817	27	12,917	5	12,917	16
保留盈餘 六(十一)							
3350 待彌補虧損		( 153,390)	( 23)	( 175,838)	( 75)	( 154,570)	( 203)
其他權益							
3400 其他權益		( 4,825)	( 1)	1,021	1	1,959	3
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>341,205</u>	<u>51</u>	<u>49,703</u>	<u>21</u>	<u>71,909</u>	<u>94</u>
35XX 共同控制下前手權益	六(二十)	-	-	110,888	47	-	-
36XX 非控制權益	四(三)	172,914	26	66,533	29	-	-
3XXX 權益總計		<u>514,119</u>	<u>77</u>	<u>227,124</u>	<u>97</u>	<u>71,909</u>	<u>94</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
重大之期後事項 十一							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 666,869</u>	<u>100</u>	<u>\$ 233,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 76,101</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：陳美芳



進泰電子科技股份有限公司及子公司  
(原名祥業科技股份有限公司及子公司)

合併綜合損益表  
民國109年及108年7月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十二)	\$ 192,548	100	\$ 1,410	100	\$ 194,213	100	\$ 3,705	100
5000 營業成本	六(三) (十六) (十七)及七	( 140,269)	( 73)	( 2,452)	( 174)	( 142,933)	( 73)	( 4,847)	( 131)
5900 營業毛利(毛損)		52,279	27	( 1,042)	( 74)	51,280	27	( 1,142)	( 31)
營業費用	六(十六) (十七)								
6100 推銷費用		( 3,316)	( 2)	( 262)	( 19)	( 4,531)	( 2)	( 680)	( 18)
6200 管理費用	七	( 11,970)	( 6)	( 4,105)	( 291)	( 22,205)	( 12)	( 13,031)	( 352)
6300 研究發展費用		( 722)	-	( 32)	( 2)	( 1,856)	( 1)	( 70)	( 2)
6000 營業費用合計		( 16,008)	( 8)	( 4,399)	( 312)	( 28,592)	( 15)	( 13,781)	( 372)
6900 營業利益(損失)		36,271	19	( 5,441)	( 386)	22,688	12	( 14,923)	( 403)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十三)	648	-	-	-	1,159	1	21	1
7020 其他利益及損失	六(十四)	1,100	1	-	-	( 3,372)	( 2)	-	-
7050 財務成本	六(十五)	( 23)	-	-	-	( 23)	-	-	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(四)	-	-	( 1,573)	( 111)	-	-	( 2,603)	( 70)
7000 營業外收入及支出合計		1,725	1	( 1,573)	( 111)	( 2,236)	( 1)	( 2,582)	( 69)
7900 稅前淨利(淨損)		37,996	20	( 7,014)	( 497)	20,452	11	( 17,505)	( 472)
7950 所得稅利益	六(十八)	305	-	315	22	305	-	521	14
8200 本期淨利(淨損)		\$ 38,301	20	\$ 6,699	( 475)	\$ 20,757	11	\$ 16,984	( 458)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(四)	(\$ 11,305)	( 6)	\$ 45	3	(\$ 11,411)	( 6)	\$ 1,173	31
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十八)	1,349	1	( 9)	( 1)	1,370	1	( 235)	( 6)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		( 9,956)	( 5)	36	2	( 10,041)	( 5)	938	25
8500 本期綜合損益總額		\$ 28,345	15	\$ 6,663	( 473)	\$ 10,716	6	\$ 16,046	( 433)
淨利益(損失)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 38,725	20	\$ 6,699	( 475)	\$ 22,448	12	\$ 16,984	( 458)
8615 共同控制下前手權益		-	-	-	-	( 1,267)	( 1)	-	-
8620 非控制權益		( 424)	-	-	-	( 424)	-	-	-
合計		\$ 38,301	20	\$ 6,699	( 475)	\$ 20,757	11	\$ 16,984	( 458)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 32,203	17	\$ 6,663	( 473)	\$ 16,602	9	\$ 16,046	( 433)
8715 共同控制下前手權益		-	-	-	-	( 1,267)	( 1)	-	-
8720 非控制權益		( 3,858)	( 2)	-	-	( 4,619)	( 2)	-	-
合計		\$ 28,345	15	\$ 6,663	( 473)	\$ 10,716	6	\$ 16,046	( 433)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：陳美芳



進泰電子科技股份有限公司及子公司  
(原名祥業科技股份有限公司及子公司)

合併綜合損益表

民國109年及108年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	109年7月1日	108年7月1日	109年1月1日	108年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
		金額	金額	金額	金額
基本每股盈餘(虧損)					
母公司業主		\$ 1.20	(\$ 0.32)	\$ 0.78	(\$ 0.80)
共同控制下前手權益		-	-	(0.04)	-
9750 基本每股盈餘(虧損)	六(十九)	\$ 1.20	(\$ 0.32)	\$ 0.74	(\$ 0.80)
稀釋每股盈餘(虧損)					
母公司業主		\$ 1.20	(\$ 0.32)	\$ 0.78	(\$ 0.80)
共同控制下前手權益		-	-	(0.04)	-
9850 稀釋每股盈餘(虧損)	六(十九)	\$ 1.20	(\$ 0.32)	\$ 0.74	(\$ 0.80)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蒸



經理人：邢家蒸



會計主管：陳美芳



進泰電子科技股份有限公司及子公司  
(原名祥業科技股份有限公司及子公司)

合併權益變動表  
民國109年及108年7月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益				國外營運機構財務報表換算之兌換差額		共同控制下前手權益		非控制權益	權益總額
	股本	資本公積	發行溢價	其他待彌補虧損	總計	總計	總計			
<u>108年1月1日至9月30日</u>										
108年1月1日餘額	\$ 211,603	\$ 12,603	\$ 314	(\$ 137,586)	\$ 1,021	\$ 87,955	\$ -	\$ -	\$ 87,955	
本期淨損	-	-	-	( 16,984)	-	( 16,984)	-	-	( 16,984)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	938	938	-	-	938	
本期綜合損益總額	-	-	-	( 16,984)	938	( 16,046)	-	-	( 16,046)	
108年9月30日餘額	\$ 211,603	\$ 12,603	\$ 314	(\$ 154,570)	\$ 1,959	\$ 71,909	\$ -	\$ -	\$ 71,909	
<u>109年1月1日至9月30日</u>										
109年1月1日餘額	\$ 211,603	\$ 12,603	\$ 314	(\$ 175,838)	\$ 1,021	\$ 49,703	\$ 110,888	\$ 66,533	\$ 227,124	
本期淨利	-	-	-	22,448	-	22,448	( 1,267)	( 424)	20,757	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	( 5,846)	( 5,846)	-	( 4,195)	( 10,041)	
本期綜合損益總額	-	-	-	22,448	( 5,846)	16,602	( 1,267)	( 4,619)	10,716	
現金增資	六(九) 110,000	166,270	-	-	-	276,270	-	-	276,270	
非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	172,914	172,914	
組織重組影響數	六(二十) -	( 1,370)	-	-	-	( 1,370)	( 109,621)	( 61,914)	( 172,905)	
109年9月30日餘額	\$ 321,603	\$ 177,503	\$ 314	(\$ 153,390)	(\$ 4,825)	\$ 341,205	\$ -	\$ 172,914	\$ 514,119	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：陳美芳



進泰電子科技股份有限公司及子公司  
 (原名祥業科技股份有限公司及子公司)  
 合併現金流量表  
 民國109年及108年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 20,452	(\$ 17,505)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(十六) 3,100	163
利息費用	六(十五) 23	-
利息收入	六(十三) ( 1,159)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(四) -	2,603
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	六(十四) ( 4)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	( 189,069)	( 589)
其他應收款	( 283)	-
存貨	2,847	( 2,444)
其他流動資產—其他	6,755	2,086
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	-	( 222)
應付帳款—關係人	138,261	-
其他應付款	( 1,161)	( 167)
其他應付款—關係人	26	-
其他流動負債—其他	( 17)	30
其他非流動負債—其他	( 9)	6
營運產生之現金流出	( 20,238)	( 16,039)
支付之利息	( 23)	-
營業活動之淨現金流出	( 20,261)	( 16,039)
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 938)	-
購置不動產、廠房及設備	六(五) ( 209,784)	-
處分不動產、廠房及設備價款	10	-
存出保證金增加	( 1,304)	( 20)
存出保證金減少	-	150
預付設備款增加	( 43,943)	-
其他非流動資產—其他增加	( 1,511)	-
收取之利息	1,159	-
投資活動之淨現金(流出)流入	( 256,311)	130
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	六(二十一) 6,000	-
其他應付款—關係人減少	( 2,581)	-
租賃負債本金支付	六(二十一) ( 493)	-
現金增資	六(九) 276,270	-
籌資活動之淨現金流入	279,196	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 3,999)	-
本期現金及約當現金減少數	( 1,375)	( 15,909)
期初現金及約當現金餘額	64,199	67,885
期末現金及約當現金餘額	\$ 62,824	\$ 51,976

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邢家蓁



經理人：邢家蓁



會計主管：陳美芳



進泰電子科技股份有限公司及子公司  
(原名祥業科技股份有限公司及子公司)  
合併財務報表附註  
民國109年及108年第三季(重編後)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

- (一)進泰電子科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要從事研發、生產及銷售各式行動電話電源供應器、揚聲器及週邊電子器材，並經營前述有關產品國內外廠商之經銷業務。
- (二)本公司於民國 93 年 9 月 15 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准辦理股票公開發行，並於民國 97 年 1 月 28 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃掛牌交易。
- (三)本公司原名「祥業科技股份有限公司」，於民國 107 年 11 月 28 日經股東臨時會決議更名為「進泰電子科技股份有限公司」。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 11 月 9 日經董事會通過發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日(註)

註：金管會允許提前於民國109年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 108 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 108 年度合併財務報告閱讀。

## (二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

## (三) 合併基礎

### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 108 年度合併財務報告相同。

### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
進泰電子科技 股份有限公司	進泰電子科技 (香港)有限公司	貿易業務	100	100	-	註1
進泰電子科技 股份有限公司	進泰電子科技 (越南)有限公司 (以下簡稱「進 泰(越南)公司」)	音響設備 生產	62.5	-	-	註2

註1：係本集團於民國 108 年 10 月投資之子公司。

註2：係本集團於民國 109 年 7 月現金增資進泰(越南)公司，取得 62.5% 股權，並列入本集團之合併個體。進泰(越南)公司係於民國 108 年 11 月成立，原股東為 Frontier Technologies Holdings Limited，該公司係由本集團之最終控制者 100% 持有，故此項股權交易係屬共同控制下之組織重組，應視為自始即合併，並追溯重編前期合併財務報表。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 109 年 9 月 30 日及 108 年 12 月 31 日之非控制權益總額分別為 \$172,914 及 \$66,533，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益		非控制權益	
		109年9月30日		108年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
進泰(越南)公司	越南	\$172,914	37.5	\$ 66,533	37.5

進泰(越南)公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	109年9月30日	108年12月31日
流動資產	\$ 59,319	\$ 22,164
非流動資產	401,791	157,843
流動負債	( 6)	( 2,587)
非流動負債	-	-
淨資產總額	\$ 461,104	\$ 177,420

綜合損益表

	109年7月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ -
稅前淨利(損)	\$ 897	(\$ 1,130)
所得稅費用	-	-
本期淨利(損)	897	( 1,130)
其他綜合損益(稅後淨額)	( 11,186)	( 11,186)
本期綜合損益總額	(\$ 10,289)	(\$ 12,316)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 3,858)	(\$ 4,619)
綜合損益總額歸屬於共同控制下 前手權益	\$ -	(\$ 1,267)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

	109年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 777
投資活動之淨現金流出	( 58,696)
籌資活動之淨現金流入	28,659
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 7,368)
本期現金及約當現金減少數	( 36,628)
期初現金及約當現金餘額	95,833
期末現金及約當現金餘額	\$ 59,205

(四) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

(五) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (七) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (八) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

#### (九) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

#### (十) 共同控制下組織重組

1. 依財團法人中華民國會計研究發展基金會民國 107 年 10 月 26 日發布之 IFRS 問答集「共同控制下企業合併之會計處理疑義」所述，由於國際財務報導準則第 3 號「企業合併」對於共同控制下之企業合併並無明確規定，故集團內之組織重組其會計處理仍應適用我國已發布之相關解釋函之規定採用帳面價值法，並視為自始合併而重編前期財務報表。

2. 如附註四(三)2 所述，本公司於民國 109 年 7 月現金增資進泰(越南)公司，並取得 62.5% 股權，因屬集團內之組織重組，依財團法人中華民國會計研究發展基金會(101)基秘字第 301 號函釋，本公司視為自始即合併進泰(越南)公司，並於重編以前年度財務報表時，應將權益中原屬進泰(越南)公司股東(Frontier Technologies Holdings Limited)所享有之份額歸屬於「共同控制下前手權益」，並將損益中原屬進泰(越南)公司股東(Frontier Technologies Holdings Limited)所享有之份額歸屬於「共同控制下前手權益淨利(損)」。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金	\$ 40	\$ 82	\$ 71
支票存款及活期存款	43,799	64,117	51,905
定期存款	18,985	-	-
	<u>\$ 62,824</u>	<u>\$ 64,199</u>	<u>\$ 51,976</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

### (二) 應收帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收帳款	\$ 189,923	\$ 854	\$ 1,210
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 189,923</u>	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 1,210</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
未逾期	\$ 189,923	\$ 854	\$ 1,210
逾期181天以內	-	-	-
	<u>\$ 189,923</u>	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 1,210</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$621。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$189,923、\$854 及\$1,210。
4. 本集團並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

### (三) 存貨

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
製成品及商品	\$ -	\$ 2,847	\$ 4,749

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 141,435	\$ 1,274
(回升利益)跌價損失	(1,166)	1,178
	<u>\$ 140,269</u>	<u>\$ 2,452</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 143,055	\$ 3,425
(回升利益)跌價損失	(122)	1,422
	<u>\$ 142,933</u>	<u>\$ 4,847</u>

本集團民國 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分已跌價之存貨導致存貨淨變現價值回升。

(四)採用權益法之投資

	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日	
1月1日	\$ -	\$ 18,228	
採用權益法之投資損益份額	-	(2,603)	
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	-	1,173	
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,798</u>	
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
Samya Technology (Thailand) Co., Ltd.	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,798</u>

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	業務性質	主要營業 場所	持股比率		
			109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
Samya Technology (Thailand) Co., Ltd.	通信設備及商 品之貿易業務	泰國	49%	49%	49%

2. 本集團關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動資產	\$ 5,000	\$ 14,343	\$ 39,161
非流動資產	1,257	1,282	16,303
流動負債	(12,778)	(18,929)	(22,714)
淨資產總額	<u>(\$ 6,521)</u>	<u>(\$ 3,304)</u>	<u>\$ 32,750</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ -	\$ -	\$ 16,047
商譽	-	-	751
關聯企業帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,798</u>

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
收入	\$ 1,330	\$ 10,276
繼續營業單位本期淨損	(\$ 1,601)	(\$ 3,210)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 1,601)	(\$ 3,210)
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
收入	\$ 7,759	\$ 30,853
繼續營業單位本期淨損	(\$ 4,096)	(\$ 5,313)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 4,096)	(\$ 5,313)

3. 本集團民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資所認列之投資損益份額，係依該被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價而得。
4. 本公司於民國 108 年 3 月 11 日經董事會核准出售 Samya Technology (Thailand) Co., Ltd. 之股權，並於 108 年 6 月 30 日符合待出售非流動資產條件時轉列待出售非流動資產 \$18,326，本公司原本已簽訂出售股權合約，後因對方未履行合約故撤銷之。本公司考量該投資經營未有起色，且經營地點在泰國增加找尋買主之困難度，短期內欲再出售實有困難，故停止分類為待出售非流動資產，對該股權投資仍採用權益法評價。
5. 本集團對 Samya Technology (Thailand) Co., Ltd. 之損失份額，等於本集團在該公司之權益，本集團不認列進一步之損失，故自民國 109 年起未繼續依持股比例認列投資損失。截至民國 109 年 9 月 30 日止，未認列之關聯企業損失份額累計為 (\$3,727)。該金額係依該被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表計算。

(五) 不動產、廠房及設備

成本	109年				
	機器設備	生財器具	什項設備	未完工程及待驗設備	合計
1月1日餘額	\$ 1,863	\$ 624	\$ 3,330	\$ 1,331	\$ 7,148
增添	724	97	-	208,963	209,784
處分	( 1,863)	( 511)	( 3,276)	-	( 5,650)
淨兌換差額	-	-	-	( 3,829)	( 3,829)
9月30日餘額	724	210	54	206,465	207,453
<u>累計折舊及減損</u>					
1月1日餘額	( 1,863)	( 564)	( 3,283)	-	( 5,710)
折舊費用	( 10)	( 26)	( 19)	-	( 55)
處分	1,863	505	3,276	-	5,644
9月30日餘額	( 10)	( 85)	( 26)	-	( 121)
9月30日帳面價值	\$ 714	\$ 125	\$ 28	\$ 206,465	\$ 207,332

## 108年

成 本	未完工程及				合 計
	機器設備	生財器具	什項設備	待驗設備	
1月1日(9月30日)餘額	\$ 1,863	\$ 624	\$ 3,330	\$ -	\$ 5,817
累計折舊及減損					
1月1日餘額	( 1,863)	( 527)	( 3,118)	-	( 5,508)
折舊費用	-	( 28)	( 135)	-	( 163)
9月30日餘額	( 1,863)	( 555)	( 3,253)	-	( 5,671)
9月30日帳面價值	\$ -	\$ 69	\$ 77	\$ -	\$ 146

## (六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地及房屋，租賃合約之期間為 47 年。除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之建物之租賃期間不超過 12 個月。另民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付分別為 \$1,932、\$232 及 \$382。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 150,398	\$ 156,512	\$ -
房屋	5,585	-	-
	<u>\$ 155,983</u>	<u>\$ 156,512</u>	<u>\$ -</u>
	109年7月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地	\$ 841	\$ 2,524	
房屋	521	521	
	<u>\$ 1,362</u>	<u>\$ 3,045</u>	
	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地	\$ -	\$ -	
房屋	-	-	
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

4. 本集團於民國 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產增添皆為 \$6,093。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 17	\$ -
屬短期租賃合約之費用	575	150
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 17	\$ -
屬短期租賃合約之費用	1,276	657

6. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$1,786 及 \$657。

(七) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>109年9月30日</u>
銀行信用借款	\$ 6,000
利率區間	1.15%

民國 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無此情事。

本集團於民國 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日銀行借款認列於損益之利息費用均為 \$6。

(八) 其他應付款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 1,153	\$ 1,330	\$ 733
應付勞務費	852	560	625
其他	786	2,062	706
	<u>\$ 2,791</u>	<u>\$ 3,952</u>	<u>\$ 2,064</u>

(九) 股本

1. 民國 109 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$600,000，分為 35,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 2,000 仟股)，實收資本額為 \$321,603，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下： (單位：仟股)

	<u>109年</u>	<u>108年</u>
1月1日	21,160	21,160
現金增資-私募	11,000	-
9月30日	<u>32,160</u>	<u>21,160</u>

2. 本公司於民國 107 年 4 月 25 日董事會及民國 107 年 6 月 6 日股東常會決議於普通股不超過 20,000 仟股額度內擬以私募方式等募資金。本公司於民國 107 年 6 月 15 日經董事會決議私募發行新股 4,000 仟股，每股以新台幣 10.4 元溢價發行，增資基準日為民國 107 年 6 月 29 日，已於民國 107 年 7 月 29 日辦妥變更登記。
3. 本公司於民國 107 年 4 月 25 日董事會及民國 107 年 6 月 6 日股東常會決議於普通股不超過 20,000 仟股額度內擬以私募方式籌募資金。本公司於民國 107 年 6 月 13 日經董事會決議私募發行新股 4,000 仟股，每股以新台幣 10.5 元溢價發行，增資基準日為民國 107 年 12 月 25 日，已於民國 108 年 1 月 8 日辦妥變更登記。
4. 本公司於民國 108 年 4 月 23 日董事會及民國 108 年 6 月 18 日股東常會決議於普通股不超過 17,000 仟股額度內擬以私募方式籌募資金。本公司於民國 109 年 3 月 23 日經董事會決議私募發行新股 7,000 仟股，每股以新台幣 25.17 元溢價發行，增資基準日為民國 109 年 3 月 27 日，已於民國 109 年 4 月 14 日辦妥變更登記。
5. 本公司於民國 108 年 4 月 23 日董事會及民國 108 年 6 月 18 日股東常會決議於普通股不超過 17,000 仟股額度內擬以私募方式籌募資金。本公司於民國 109 年 3 月 25 日經董事會決議私募發行新股 4,000 仟股，每股以新台幣 25.02 元溢價發行，增資基準日為民國 109 年 3 月 27 日，已於民國 109 年 4 月 14 日辦妥變更登記。
6. 本公司私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年補辦公開發行後並申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。截至民國 109 年 9 月 30 日止，本公司私募普通股，尚未補辦公開發行股數，共計 22,500 仟股(屬民國 104 年度發行為 3,500 仟股，發行金額\$28,000；民國 107 年度發行為 8,000 仟股，發行金額\$83,600；民國 109 年度發行 11,000 仟股，發行金額\$276,270)。

#### (十) 資本公積

1. 依財團法人中華民國會計研究發展基金會民國 107 年 10 月 26 日發布之 IFRS 問答集、(95)基秘字第 081 號函及(100)基秘字第 390 號函之規定，如附註四(三)2 所述，本公司取得最終控制者所控制之公司-進泰(越南)公司股權視為共同控制下之組織重組。本公司支付價款超過所取得之股權淨值，應調整資本公積-發行溢價，若資本公積-發行溢價不足時，則應調減保留盈餘。
2. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

## (十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，並得依法提列或迴轉特別盈餘公積後，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派之。本公司考量公司所處環境及成長階段，因應公司未來資金需求及長期財務規劃，公司於年度決算後如有盈餘，於提撥分派股東股利時，其中現金股利不低於股利總額 10%，惟此項盈餘分派之種類及比率視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

## (十二) 營業收入

本集團之合約收入於某一時點認列收入，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
客戶合約收入		
產品收入-揚聲器	\$ 192,204	\$ -
產品收入-移動電源	122	881
產品收入-充電器	80	150
產品收入-其他	142	379
	<u>\$ 192,548</u>	<u>\$ 1,410</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
客戶合約收入		
產品收入-揚聲器	\$ 192,204	\$ -
產品收入-移動電源	1,202	1,585
產品收入-充電器	269	1,114
產品收入-其他	538	1,006
	<u>\$ 194,213</u>	<u>\$ 3,705</u>
	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
主要地區市場		
日本	\$ 186,582	\$ -
加拿大	5,622	-
台灣	344	1,410
	<u>\$ 192,548</u>	<u>\$ 1,410</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
主要地區市場		
日本	\$ 186,582	\$ -
加拿大	5,622	-
台灣	2,009	3,705
	<u>\$ 194,213</u>	<u>\$ 3,705</u>

(十三) 利息收入

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 648	\$ -
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,159	\$ 21

(十四) 其他利益及損失

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 4	\$ -
淨外幣兌換利益	825	-
其他	271	-
	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ -</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 4	\$ -
淨外幣兌換損失	( 3,658)	-
其他	282	-
	<u>(\$ 3,372)</u>	<u>\$ -</u>

(十五) 財務成本

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 23	\$ -
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 23	\$ -

(十六) 費用性質之額外資訊

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 4,859	\$ 3,033
不動產、廠房及設備折舊費用	21	43
使用權資產折舊費用	1,362	-
	<u>\$ 6,242</u>	<u>\$ 3,076</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 13,522	\$ 8,655
不動產、廠房及設備折舊費用	55	163
使用權資產折舊費用	3,045	-
	<u>\$ 16,622</u>	<u>\$ 8,818</u>

### (十七) 員工福利費用

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
退休金費用	\$ 199	\$ 130
短期員工福利	4,016	2,557
其他員工福利	644	346
	<u>\$ 4,859</u>	<u>\$ 3,033</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
退休金費用	\$ 503	\$ 394
短期員工福利	11,794	7,210
其他員工福利	1,225	1,051
	<u>\$ 13,522</u>	<u>\$ 8,655</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於5%，董事酬勞不高於5%。因截至民國109年及108年9月30日尚有累積虧損，毋須提列相關費用。

經董事會決議之民國108年度員工酬勞及董事酬勞與民國108年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

2. 本集團依據「勞工退休金條例」訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休或一次退休方式領取。民國109年及108年7月1日至9月30日暨民國109年及108年1月1日至9月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$199、\$130、\$503及\$394。

### (十八) 所得稅

1. 所得稅利益組成部份：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 305)	( 315)
稅率改變之影響數	-	-
所得稅利益	<u>(\$ 305)</u>	<u>(\$ 315)</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 305)	( 521)
稅率改變之影響數	-	-
所得稅利益	<u>(\$ 305)</u>	<u>(\$ 521)</u>

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差異	(\$ 1,349)	\$ 9
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差異	(\$ 1,370)	\$ 235

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

(十九) 每股盈餘(虧損)

	109年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 38,725	32,160	\$ 1.20
	108年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 6,699)	21,160	(\$ 0.32)
	109年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利			
母公司業主	\$ 22,448		\$ 0.78
共同控制下之前手權益	( 1,267)		( 0.04)
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 21,181	28,668	\$ 0.74
	108年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 16,984)	21,160	(\$ 0.80)

(二十) 共同控制下組織重組

1. 本公司於民國 109 年 4 月 16 日經董事會決議以美金 1,000 萬元現金增資進泰(越南)公司取得 62.5% 股權，本公司於民國 109 年 7 月 1 日實際執行後，將進泰(越南)公司併入本公司之合併財務報表中。

2. 因本項交易係屬組織重組，視為自始即合併，並採帳面價值法處理，本公司對進泰(越南)公司之取得成本與股權淨值間之差異，調整資本公積-發行溢價\$1,370。

3. 本公司因視為自始即合併而認列歸屬於進泰(越南)公司之「共同控制下前手權益」之餘額為\$109,621，已於上述交易完成時予以轉銷。

(二十一) 來自籌資活動之負債之變動

	109年		
	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -
籌資現金流量之變動	6,000	( 493)	5,507
匯率變動之影響	-	( 3)	( 3)
其他非現金之變動	-	6,093	6,093
9月30日	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 5,597</u>	<u>\$ 11,597</u>

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無籌資現金流量之變動。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控者

本公司由董事長邢家蓁控制，其擁有本公司 59.89%股份，其餘 40.11%則被大眾持有。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
泰弘資產管理股份有限公司	其他關係人(註)
東莞進泰電子有限公司(東莞進泰)	其他關係人(註)
Frontier Technologies Holdings Limited (Frontier)	其他關係人(註)

註：負責人與本公司董事長為同一人。

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
商品購買：		
東莞進泰	<u>\$ 140,086</u>	<u>\$ -</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
商品購買：		
東莞進泰	<u>\$ 140,086</u>	<u>\$ -</u>

本集團向關係人進貨之交易價格與付款條件，因無類似交易對象或類似產品交易，故係依雙方約定辦理。

## 2. 應付關係人款項

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
應付帳款：			
東莞進泰	\$ 138,261	\$ -	\$ -
其他應付款：			
東莞進泰	\$ 26	\$ -	\$ -
Frontier	-	2,581	-
	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 2,581</u>	<u>\$ -</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，款項於月結 30 天到期。該應付款項並無附息。

## 3. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向泰弘資產管理股份有限公司承租營業場所，租賃合約之期間為民國 109 年 5 月至 110 年 4 月，租金係按月支付。

### (2) 租金費用

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
泰弘資產管理股份有限公司	\$ 677	\$ -
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
泰弘資產管理股份有限公司	\$ 897	\$ -

### (四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 849	\$ 975
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,628	\$ 3,018

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	<u>帳面價值</u>	擔保用途
	<u>109年9月30日</u>	
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	\$ 938	履約保證金

民國 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無此情事。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一) 或有事項

無。

### (二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 64,361	\$ 717

民國 108 年 9 月 30 日無此情事。

#### 十、重大之災害損失

無。

#### 十一、重大之期後事項

本公司於民國 109 年 11 月 9 日經董事會決議通過，擬向另一出資方 Frontier Technologies Holding Limited 取得進泰電子科技(越南)有限公司 37.5% 出資額，預計取得價格係美金六百萬元，俟本次董事會通過後授權董事長全權處理後續事宜。

#### 十二、其他

##### (一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 108 年度合併財務報表附註十二。

##### (二)金融工具

###### 1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付帳款及其他應付款，上述項目的帳面金額係公允價值之合理近似值，另本集團無以公允價值衡量之金融工具。

###### 2. 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 62,824	\$ 64,199	\$ 51,976
應收帳款	189,923	854	1,210
其他應收款	283	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	938	-	-
存出保證金	1,386	82	94
	<u>\$ 255,354</u>	<u>\$ 65,135</u>	<u>\$ 53,280</u>
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 6,000	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	138,261	-	-
其他應付款(含關係人)	2,817	6,533	2,064
	<u>\$ 147,078</u>	<u>\$ 6,533</u>	<u>\$ 2,064</u>
租賃負債	<u>\$ 5,597</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

###### 3. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 108 年度合併財務報表附註十二。

#### 4. 重大財務風險之性質及程度

##### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為港幣、泰銖及越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、子公司之功能性貨幣為美金及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

109年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,357	29.0500	\$ 184,675
港幣：美金	337	0.1290	1,263
美金：越南盾	1,217	23,090	35,140

108年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
港幣：美金	\$ 497	0.1288	\$ 1,968
美金：越南盾	420	23,160	12,444

108年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>非貨幣性項目</u>			
泰銖：新台幣	\$ 15,725	1.0205	\$ 16,047

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國109年及108年7月1日至9月30日暨民國109年及108年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$825、\$0、(\$3,658)及\$0。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險如下：

		109年9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,847	\$	-
港幣：美金	1%	13		-
美金：越南盾	1%	351		-
		108年12月31日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
港幣：美金	1%	\$ 20		-
美金：越南盾	1%	124		-
		108年9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
泰銖：新台幣	1%	\$ 160		-

#### 價格風險

本集團無重大價格風險。

#### 現金流量及公允價值利率風險

本集團無重大利率風險。

#### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

- C. 本集團採 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現實財務狀況及未來經濟情勢。因本集團之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債務已逾期一年，視為已發生違約，將相關應收帳款全額提列備抵損失，於帳款確定無法收回時沖銷相關備抵損失及應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益，本集團民國 109 年及 108 年第三季無沖銷債權之情形。

本集團之準備矩陣係以應收帳款之貨幣時間價值及歷史信用損失經驗，並就前瞻性估計予以調整，前瞻性估計係考量未來一年之經濟狀況。帳款未逾期以其貨幣時間價值為預期信用損失率，逾期未達一年之款項，預期信用損失率最高為 20%；逾期一年以上之款項，預期信用損失率為 100%。

- D. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失無重大變動。

### (3) 流動性風險

- A. 本集團藉由現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。下表係本集團之非衍生金融負債，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

#### 非衍生金融商品

<u>109年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 6,027	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	138,261	-	-	-
租賃負債	2,132	2,132	1,421	-
其他應付款(含關係人)	2,817	-	-	-

#### 非衍生金融商品

<u>108年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
其他應付款(含關係人)	\$ 6,533	\$ -	\$ -	\$ -

#### 非衍生金融商品

<u>108年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
其他應付款	\$ 2,064	\$ -	\$ -	\$ -

- B. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著不同，或實際金額會有顯著不同。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

#### (四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表五。

### 十四、部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團主要業務為各式行動電話電源供應器、揚聲器及週邊電子器材的銷售，且集團係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

#### (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊為一般公認會計原則編製之財務報表。

#### (三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策之部門損益、總資產及總負債金額，係與本集團財務報表採一致之衡量方式。

進泰電子科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國109年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱 (註3)	背書保證限額 (註3)	背書保證餘額										
0	進泰電子科 技股份有限 公司	進泰電子(越 南)有限公司	2	\$ 68,241	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ -	\$ -	17.58	\$ 170,603	Y	N	N		

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司與各子公司整體對外背書保證之總額不超過本公司當期淨值百分之五十。對單一企業背書保證總額以不超過本公司當期淨值百分之二十為限。

進泰電子科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國109年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及		交易對象	關係	期初		買入		股數	賣出			期 末		
	名稱	帳列科目			股數	金額	股數	金額		售價	帳面成本	處分損益	股數	金額	
進泰電子科技股份有 限公司	進泰電子(越南)有 限公司	採用權益法 之投資	進泰電子(越南)有 限公司	子公司	-	\$ -	-	\$ 296,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 296,000

進泰電子科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國109年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
進泰電子科技股份有限公司	東莞進泰電子有限公司	其他關係人	進貨	\$ 140,086	100%	註	\$ -	-	\$ 138,261	100%	

註：因無類似交易對象或類似產品，係依雙方約定辦理。

進泰電子科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國109年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2))	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(越南)有限公司	越南	音響設備生產	\$ 296,000	\$ -	-	62.5	\$ 288,190	(\$ 1,130)	\$ 561	
進泰電子科技股份有限公司	進泰電子科技(香港)有限公司	香港	貿易業務	5,778	1,968	-	100	5,717	166	166	
進泰電子科技股份有限公司	Samya Technology (Thailand)Co., Ltd.	泰國	通信設備及 商品之貿易業務	6,531	6,531	85,995	49	-	( 4,096)	-	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

進泰電子科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國109年9月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
Grace Design Global	6,526,857	20.29%
泰弘資產管理股份有限公司	6,020,000	18.71%
進泰資產管理股份有限公司	5,943,000	18.47%